

中国依存度が高まる日本

【ポイント】

1. 05年に比べ、中国は高成長を遂げ、「世界の工場」「世界の市場」として台頭。
2. 日本の対中輸出の規模が拡大し、輸出全体に占める割合は2割程度に上昇。
3. また、中国における日本の現地法人製造業の売上高は、輸送用機器を中心に拡大。全海外現地法人に占める割合は、2割を超え中国依存が強まっている。
4. そのため、中国市場における日系メーカーの販売不振が続くと、幅広い業種に悪影響が広がる可能性があり、特に自動車産業等では落ち込みが懸念される。日中間の「経冷」がどうなるのか、暫くは目を離せない状況が続くだろう。

9月中旬、尖閣諸島の国有化を契機に、中国において反日デモが広がった。2000年以降を振り返ると、デモが深刻化した最初の年は05年であり、その当時と比較すると、中国は世界第2位の経済大国になるなど著しい発展を遂げ、日中関係も経済面で一段と深まっている。足元では、大規模デモは発生していないが、一部の日本製品の販売不振が続いており、長期化すると日系企業へ及ぼす影響は大きくなる。ここでは05年との対比を通じて、その間の中国の変化と日本の対中関係の進展を改めて確認したい。

1. 世界の工場、世界の市場へと変貌を遂げた中国

2000年以降の中国¹の発展は目覚ましく、「世界の工場」の地位を確立した後、「世界の市場」としても存在感を強めている。図表1は、経済・産業データについて05年と現在の数値を対比したものである。その間、中国経済は高成長を辿ったことで、2、3倍も拡大している項目が多く、中でも名目GDP（ドルベース）は、05年時点では日本を下回っていたが、人民元高もあって11年には05

図表1. 中国の主要経済指標

項目	単位	中国		参考(日本)	
		2005年	2011年	2005年	2011年
実質GDP成長率	(%)	11.3	9.2	1.3	▲ 0.8
名目GDP	(10億ドル)	2,257	7,298	4,572	5,869
貿易量	(10億ドル)	1,422	3,642	1,110	1,678
輸出	(10億ドル)	762	1,899	595	824
輸入	(10億ドル)	660	1,743	515	854
発電量	(10億KWh)	2,500	4,700	965	937
外貨準備高	(10億ドル)	819	3,203	847	1,296
対内直接投資	(億ドル)	724	1,240	28	▲ 18
対外直接投資	(億ドル)	123	651	458	1,144
自動車販売	(万台)	576	1,853	585	421

(資料)IMF等各種資料より富国生命作成

年比3.2倍と日本を大幅に上回っている。「世界の工場」としての側面を示す貿易量も伸びが顕著であり、輸出金額は05年の7,620億ドルから1兆8,986億ドルへと急拡大し、日本とは大きく水を開けている。また、「世界の市場」としての側面を耐久消費財の代表格である自動車販売でみると、05年には中国は576万台と日本の水準を下回っていたものの、急速なモータリゼーション化により世界の市場へと躍進し、11年には年間1,853万台と日本の4倍以上の規模となっている。このように、その間の日本経済が伸び悩む一方、中国が高成長したことで、日系企業の多くが中国への依存度を高めており、中国における日系企業の販売不振が及ぼす影響は05年の比ではなくなっている。

¹ この稿における中国のデータは、香港を除き中国本土に限定している。

2. 05年度比では全体の輸出が減少する中、対中輸出は拡大

中国が、「世界の工場」「世界の市場」として台頭する中、日中間の貿易取引は一段と活発化している。2011年度のおが国の輸出金額は、リーマンショック以降の世界経済の低迷で05年度を下回る水準となる中、対中輸出もその影響を受けているが05年度比で増加しており、輸出全体に占める対中輸出の割合は、05年度の13.7%から11年度には19.1%へと上昇している。それだけに中国需要の減少が、おが国の輸出へ与える影響は強まっている。図表2は、両年度の日本の対中輸出を業種別に示したものである。

図表2. 対中輸出の業種別内訳

	2005年度			2011年度		
	金額 (兆円)	対輸出 総額 (%)	対中国 向け (%)	金額 (兆円)	対輸出 総額 (%)	対中国 向け (%)
輸出総額	68.3	100.0	-	65.3	100.0	-
中国向け	9.3	13.7	100.0	12.5	19.1	100.0
食料品	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.2
原料品	0.3	0.5	3.4	0.4	0.6	3.3
鉱物性燃料	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2	1.2
化学製品	1.2	1.8	12.9	1.6	2.5	13.0
原料別製品	1.5	2.2	16.2	1.8	2.7	14.1
一般機械	2.0	2.9	21.5	2.9	4.5	23.4
電気機器	2.4	3.5	25.8	2.9	4.4	23.1
輸送用機器	0.5	0.7	5.4	1.3	1.9	10.1
その他	1.2	1.8	12.9	1.5	2.2	11.6

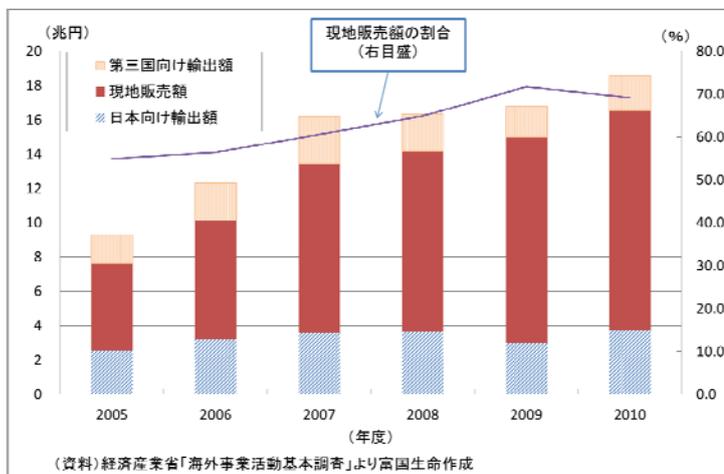
(資料)財務省「貿易統計」により富国生命作成

輸出金額は、各業種のそれが増加したことで、9.3兆円から12.5兆円と3.2兆円増加している。内訳をみると、中国の固定資産投資の拡大を映して一般機械が05年度比0.9兆円増、モータリゼーション化の恩恵を受けた、輸送用機器が同0.8兆円増と増加幅が大きい。10年時点でも一般機械、電気機器の対中輸出のシェアが20%台を維持する中、急速に輸送用機器のシェアが高まっている。それ以外の業種でも、化学製品、原料別製品の輸出全体に対する割合が2%台となるなど幅広い業種で中国向けがけん引役となっている。世界の工場としての側面もあるため、中国における日系企業の販売不振がおが国の輸出の減少に直結しないものの、幅広い業種で影響を受ける可能性がある。

3. 拡大する中国進出日系企業の売上高

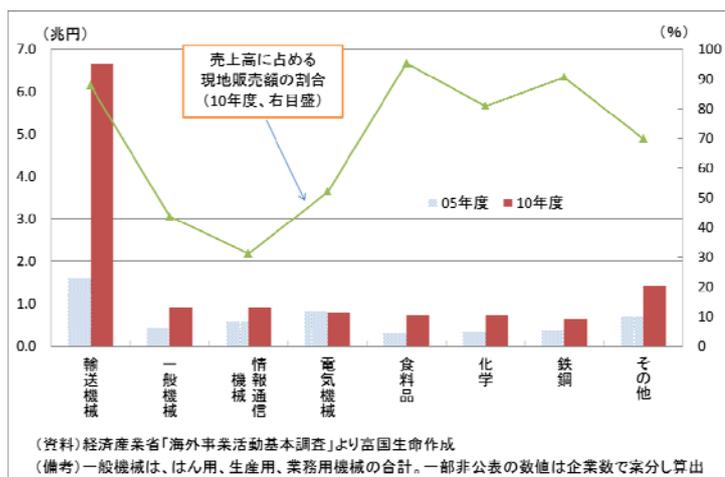
輸出が増加する中、中国経済の発展と日系企業の中国進出と相俟って、中国における日系現地法人の売上高は右肩上がりとなっている。経済産業省の「海外事業活動基本調査」の結果をみると、日系製造業の中国における売上高は、05年度には9.3兆円であったが、10年度には18.5兆円と2倍に拡大し、対中輸出の伸びを大きく上回っている。図表3は、その売上高の内訳の推移であるが、日本向け、第三国向け輸出額が伸び悩む中、現地販売額が着実に拡大し、05年度の5.1兆円から10年度には12.8兆円へと2.5倍となっている。それにより、日系製造業の売上高に占める現地販売額の割合は、54.9%から69.2%へと15ポイント上昇している。最終製品の仕向地による分類ではないため、必ずしも現地販売額が中国での最終需要を示すものではないが、中国が「世界の市場」として拡大した需要を取り込むことで、日系企業は売上高を確実に伸ばしている。

図表3. 日系製造業の売上高の推移



その現地販売額について主な業種をみると、電気機械は、05年度と同水準にとどまっているものの、他の業種は軒並み増加している。食料品、化学、一般機械では05年度比2倍以上となっているが、とりわけ伸びが顕著なのが、6.6兆円と全体の半分を占める輸送機械である。前述した通り、中国は世界一の自動車市場となっており、日系メーカーの売上高は急拡大している。

図表4. 主要業種の現地販売額とその割合



次に、海外現地法人企業（製造業）における中国の割合を確認する。全地域に占める中国現地法人の売上高の割合は、05年度には10.7%にすぎなかったが、10年度には20.8%と急上昇し、輸出同様に日本の中国依存度は高まっている。図表5で業種別にみると、金属製品、電気機械など7業種が30%台となっており、とりわけ依存度が高い。現地販売額だけに限定しても、対全地域の14.4%を占め、仮に日系企業の製品が中国国内で販売不振となり、現地販売額が10%減少すると、日本の海外現地法人の売上高を1.4ポイント押し下げることになる。

図表5. 海外現地法人企業（製造業）の売上高（10年度）

	本社企業売上高		現地法人企業売上高						
	(兆円)	輸出高	全地域		うち中国本土				
		(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	対全地域 (%)	日本向け (兆円)	現地販売額 (兆円)	対全地域 (%)
製造業	190.8	50.4	89.3	18.5	20.8	3.7	12.8	14.4	2.0
食料品	12.4	0.1	2.5	0.8	31.4	0.0	0.7	29.9	0.0
繊維	2.4	0.2	0.7	0.2	31.6	0.1	0.1	14.7	0.0
木材紙パ	2.8	0.1	0.7	0.1	7.5	0.0	0.0	5.8	0.0
化学	22.1	4.2	8.1	0.9	11.2	0.1	0.7	9.1	0.1
石油・石炭	12.6	0.9	0.4	0.0	12.1	0.0	0.0	11.4	0.0
窯業・土石	3.1	0.7	1.4	0.2	11.1	0.0	0.1	7.3	0.0
鉄鋼	11.1	2.6	2.3	0.7	30.3	0.0	0.6	27.4	0.0
非鉄金属	6.1	1.5	2.0	0.7	33.1	0.1	0.6	27.9	0.0
金属製品	2.8	0.2	0.8	0.3	38.0	0.1	0.2	24.8	0.0
一般機械	16.3	5.7	6.9	2.1	30.2	0.7	0.9	13.2	0.5
電気機械	20.8	6.2	4.7	1.5	33.2	0.5	0.8	17.2	0.3
情報通信機械	20.5	8.0	13.7	2.9	21.0	1.4	0.9	6.6	0.6
輸送機械	46.3	18.2	40.5	7.6	18.8	0.6	6.7	16.5	0.4
その他の製造業	11.5	1.8	4.7	0.6	13.2	0.2	0.4	8.4	0.1

(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」より富国生命作成
(備考)一般機械は、はん用機械、生産用機械、業務用機械の合計。一部非公表の数値は、企業数により案分して算出

4. 反日デモの負の影響が懸念される主な業種

前述の通り、日本の対中輸出額、中国現地法人の売上高の規模が拡大するにつれて中国への依存度が高まっており、わが国の企業は、中国において販売低迷が長期化すると幅広い業種で影響を受ける可能性が高い。現時点でも、数多くの負の影響が報道されているが、ここでは自動車と観光業について詳しくみてみたい。

(1) 落ち込みが懸念される自動車

中国において買い控えが最も懸念されるのは、自動車であろう。反日デモの参加者は若者かつ地方出身者が多く、日本車購入層とは異なるとみられるが、度々デモで日本車が襲撃されると、日本車を保有することが中国においてリスクになりかねない。9月の自動車販売台数をみると、地場メーカーや他の海外メーカーが販売を増やす中、日系メーカーは前年比40.8%減と急減し、デモの悪影響が顕在化している。今や日系メーカーが中国で販売している自動車はメイド・イン・チャイナが中心であるが、それでも日本

からの輸出が一定部分を占めている。11年度の対中輸出金額は、自動車と自動車の部分品で1.2兆円（シェア10.9%）の規模があり、日系メーカーの中国市場における販売不振が、日本からの輸出や国内生産を押し下げることになる。9月の販売が4割減となったが、それが自動車と自動車部品の対中輸出に影響が及ぶとして試算すると、鉱工業生産指数全体を0.15ポイント²押し下げることになる。エコカー補助金の終了で国内の需要が減少する中、日本の自動車生産は中国の販売減が更なる重しとなるとみられる。

（2）失速が懸念される観光事業

製造業に限らず、サービス業においても悪影響が広がっている。日系航空会社の日中間のフライトのキャンセルが既に5万人に達し、主要観光地においては中国からの訪日観光客が急減している。海外からの観光客は、11年に震災の影響で激減したが、中国からの旅行者は12年4～6月期に10年の水準を回復するなど、明るい兆しがみえていた。訪日外国人旅行者数に占める中国の割合は、05年には1割に満たなかったが、12年1～8月累計で2割程度まで上昇している。

旅行者数の増加に加え、中国からの観光客は、他国に比べて日本で消費する金額が多く、観光庁の調査では4～6月期の一人当たり消費額は17.6万円と全国籍平均（11.4万円）を大きく上回っている（図表6）。そのため、国別の観光客消費額では、中国は全体の3割弱を占め、他国の旅行者より日本の観光業へ与える影響度は大きい。

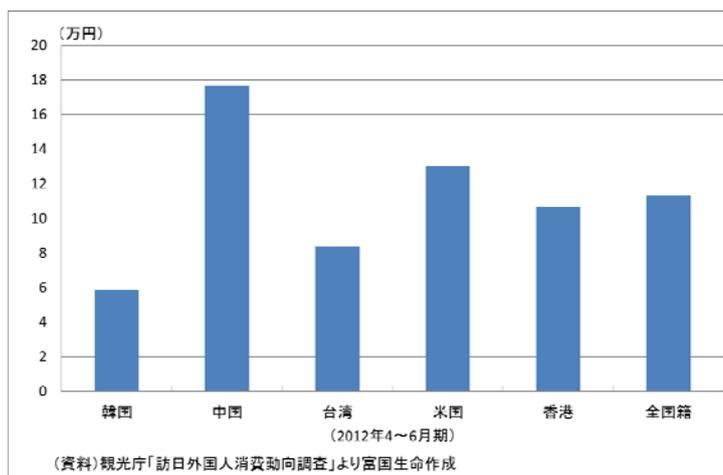
その中国からの旅行者が急減するとどのような影響があるのか。観光庁では、2010年の旅行消費額（23.8兆円）がもたらす付加価値額は直接効果でGDP比2.4%、波及効果も含めると同5.2%と試算している。これをベースに算出すると、訪日外国人旅行は旅行消費額の5.7%であるため、付加価値額は前者が同0.14%、後者が同0.30%に該当する。その3割程度を占める中国からの観光客が、10年比で半減する事態が半年続くと、単純計算で直接効果だけで0.01ポイント、間接効果も含めると0.02ポイント、年間の名目GDPを押し下げることになる。低成長が続く日本にとっては、負の影響は小さいとは言えないだろう。

以上のように、中国の急成長により日本は05年（年度）に比べて経済面で対中依存度が高まり、輸出金額や海外現地法人の売上高は中国で2割程度を占めるようになっている。それだけに日本経済にとって良くも悪くも中国市場の影響を強く受けることになる。一方、中国側からみても、対日貿易の割合は低下傾向ではあるが、まだ1割弱を占め、日系企業もたらす直接投資や雇用は無視できない規模となっている。

低迷が続く欧州、財政の崖への対応が不透明な米国と先進国の需要拡大が見込めない中、日中間の「経冷」がどうなるのか、暫くは目を離せない状況が続くだろう。

（金融市場調査グループ 森実 潤也）

図表6. 訪日観光客の一人当たり消費額



² 鉱工業生産における自動車と同部品の比率は13.4%、それに占める輸出向けは26.4%（出荷内訳表の輸送用機械を代用）、日本の自動車等輸出に占める中国向けは10.9%、これらを用いた試算値。